

# アンケート調査による性心理と性行動との 関係のモデル構築：問題と目的

曹 陽



文部科学省私立大学社会連携研究推進拠点  
関西大学政策グリッドコンピューティング実験センター

Policy Grid Computing Laboratory,  
Kansai University  
Suita, Osaka 564-8680 Japan  
URL : <http://www.pglab.kansai-u.ac.jp/>  
e-mail : [pglab@jm.kansai-u.ac.jp](mailto:pglab@jm.kansai-u.ac.jp)  
tel. 06-6368-1177  
fax. 06-6330-3304

## **関西大学政策グリッドコンピューティング実験センターからのお願い**

本ディスカッションペーパーシリーズを転載、引用、参照されたい場合には、ご面倒ですが、弊センター（[pglab@jm.kansai-u.ac.jp](mailto:pglab@jm.kansai-u.ac.jp)）宛にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

## **Attention from Policy Grid Computing Laboratory, Kansai University**

Please reprint, cite or quote WITH consulting Kansai University Policy Grid Computing Laboratory ([pglab@jm.kansai-u.ac.jp](mailto:pglab@jm.kansai-u.ac.jp)).

# アンケート調査による性心理と性行動との 関係のモデル構築：問題と目的

曹 陽 \*

## **Modeling the Relationship Between Sexual Psychology and Sexual Behavior Based on Questionnaire Surveys: Problems and purpose**

Yang CAO

### 概要

人間の性には衝動的な側面も、習得的な側面もあるため、頑健なモデルの構築が難航している。しかし、生徒の学習ニーズに応じる新たな性教育政策を立案するために、彼らの多面的な心理と行動を解明しなければならない。そこで、本論文では、従来の思春期学的研究と社会心理学的研究における理論・方法論を整理しその問題点を挙げた上、アンケート調査による実証的研究の目的とその意義を明らかにする。

### Abstract

Because human sexuality possesses both innate and acquired aspects, durable model of it have been difficult to construct. But in order propose new policies for sex education suited to pupils' needs, it is necessary to investigate their multi-faceted psychology and behavior. To this end, the current contribution reviews the theoretical and methodological approaches of, and problems regarding, previous research in studies of adolescence and within the field of social psychology, and then clarifies the meaning and purpose of empirical research conducted through questionnaire surveys.

キーワード：性教育政策，関与と態度と行動との関係，理論，方法論

Keyword: Sex education; relations between participation, attitude, and behavior; theory; methodology

---

\* 関西大学大学院社会学研究科／関西大学政策グリッドコンピューティング実験センター

Graduate School of Sociology, Kansai University／Policy Grid Computing Laboratory, Kansai University

# 1 はじめに

従来の政策学や経済学の分野では、統計学的には厳密なデータをベースにして、複雑な数式を使って経済を予測するマクロ経済学が通用されていた。しかし、個人の価値観が多様化し、行動パターンも複雑になったため、マイクロデータの利用に着目する動きが強くなってきた。つまり、人間の心理と行動に関する研究が、より重要視されている。また、心理学以外の分野がマイクロデータを用いて行った従来の研究では、人間の心理よりも観察可能で数量化可能であると評価された、顕在的な行動という変数に着目するのが主流となっていた。そのため、21世紀に入ると、人間の行動を説明・予測するためのシステムの開発やモデルの構築が、政策学の分野でも高く評価される時代を迎えた。

市民の“某政策”に対する、肯定的・否定的な評価が、社会心理学的アプローチにおける態度研究に該当する。態度は、さまざまな社会的行動を予測、説明するために用いられる社会心理学の中心的概念である。欧米における態度研究は、社会心理学が成立した1890年代ごろから、その中心的な研究テーマの1つとなっていたが、態度に関する理論的研究と実証的研究に従事する研究者の力点の置き所が微妙に異なっているため、態度研究の全般にわたってコンセンサスを見出すことは困難であると認識している (McGuire, 1985)。

土田 (1992;2002) は、社会心理学における態度研究を歴史変遷の観点から、次のように概説している。1900年代から1960年代頃まで社会心理学における態度研究は学習心理学から強い影響を受けていたために、主要な理論とされたのは、新行動主義すなわち強化理論であった。1940年代頃から認知理論が台頭しはじめ、1960年代の認知的不協和理論や1970年代の帰属理論などの認知理論が、1960年代から1980年代にかけて態度研究に取り込まれるようになった。1980年代以降は、コンピューター科学の発展に伴って隆盛してきた認知科学の影響を強く受けて、人間の情報処理過程に着目した態度研究が盛んに行われているという。

振り返って、コンピューターの科学技術の現状と行方を見ると、所有する時代から必要な分だけ利用する時代へと移ろうとしている。この新しい社会基盤を支えるのが、グリッド技術である。社会・経済のグローバル化やIT (情報通信技術) の発展に伴う情報化が急速に進展する中で、政策評価制度の導入、個人情報保護、地方分権の推進など新たな行政制度・施策が実施されている。関西大学においては、ソシオネット戦略研究センター (RCSS) と政策グリッドコンピューティング実験センター (PG Lab) が、グリッドコンピューティングによる政策支援システムとして、政策の分析や決定に必要な多種・大量のデータを短時間で安価に処理できるシステムが開発されている。

社会心理学分野における理論的・方法論的研究知見は、政策立案を支援する社会シミュレーションシステムの開発のためのモデル構築に応用可能であると評価されている。本稿を含めた3つのシリーズ論文により、新たな性教育政策の立案を支援するのみならず、

安価で緊急要請が高く見られる国際保健事業を支援するために、グリッド技術を用いた MAS の開発と関連しているモデルの構築についても論じる。

そこで、本論文では、シリーズ報告の第 1 報として、従来の理論と方法論に関する先行研究を紹介する。具体的にいうと、2.1 章では、国際的視点から学校性教育の最新動向を紹介しながら、中国の性教育政策に抱えている問題点と課題を提起する。2.2 章では、10 代の若者を対象とした研究の特徴から、思春期学的アプローチにおける理論的研究と実証的研究を紹介し、従来の知見における問題点を指摘する。2.3 章では、社会心理学的アプローチにおける態度研究を概観し、関与と態度と行動との関係を理論的に再整理する。第 4 章では、従来の思春期学的研究と社会心理学的研究における知見と問題点を踏まえて、アンケート調査による実証的研究の目的とその意義を明らかにする。

## 2 問題背景

### 2.1 学校性教育に関する国際的な取り決め

1994 年にエジプトのカイロで開かれた国連の国際人口開発会議では、世界の 179 ヶ国が合意した「リプロダクティブ・ヘルス」の文書（カイロ行動計画）が承認された。WHO の定義（2003）によれば、「リプロダクティブ・ヘルス」とは、

“Reproductive health is defined by WHO as a state of physical, mental, and social well-being in all matters relating to the reproductive system at all stages of life. Reproductive health implies that people are able to have a satisfying and safe sex life and that they have the capability to reproduce and the freedom to decide if, when, and how often to do so.”

（人間の生殖システム、その機能と過程のすべての側面において、たんに疾病あるいは障害がないというだけでなく、身体的、精神的、および社会的に良好な状態にあることをさす。つまり、リプロダクティブ・ヘルスとは、人びとが安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由をもつことを意味する。）

ここでは、「健康」と同時に「権利」が重視されており、その点から「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」と記載されることもある。また、カイロ行動計画の中では、「若者が責任ある決断をするために、リプロダクティブ・ヘルスに関する情報やサービスを受ける権利を有することを認め、特に性教育やカウンセリング・サービスを通じ、若者が自分の性について理解し、望まない妊娠、性感染症になる危険から自らを守ること」を提案して

いる。この経緯をふまえて、性教育を含めて思春期保健の問題は、「思春期のリプロダクティブ・ヘルス」として捉えることが、世界的な流れとなっている。

## 2.2 激動する世界において学校性教育に何が起きているのか

2002年12月にタイのバンコクで開かれた第5回アジア太平洋人口会議で、アメリカ代表団は、国際的に承認されていたはずのカイロ行動計画を反故にし、国連の正式文書において「リプロダクティブ・ヘルス」の使用を認めないと明言した。そして、「思春期のリプロダクティブ・ヘルス」に関する文書についても、「禁欲が未婚の青年にとって最も健康的な選択である」と主張したため、本会議において大きな波紋を呼んだ。

アメリカには、古くから「中絶禁止論」と「中絶選択論」という対立が存在していた。大抵、共和党候補は前者を支持し、民主党候補は後者を支持する。大統領候補者同士でテレビ討論を行う場合、必ず人工妊娠中絶に賛成か反対かが問われ、このことが政治的に大きな意味を持ち、どの層の票を集めるかに影響を与える。ブッシュ大統領は、就任して二日目（2001年1月22日）に、1984年にメキシコシティで出したポリシーをもう一度実行すると宣言した。そのポリシーとは、「人工妊娠中絶のために直接的または間接的に活動している団体には、アメリカ政府のお金を1セントも使わせない」というものである。これは、人工妊娠中絶に関する情報、教育、カウンセリングのサービスなどを一切排除するというものである。ブッシュ政権は、この方針にしたがって、アメリカ国内の諸団体に対して、資金提供を中止することにとどまらず、国際機関や国連機関に対する拠出も取りやめている。

一方、日本においては、2002年12月16日付の『産経新聞』に、『米国で禁欲教育が広がる—三分の一の高校が実施。10代に純潔回帰の風潮—』という記事が掲載されたことをきっかけにして、性教育に対するバッシングが激しくなった。この記事は、12月9日付の“Newsweek”（英語版）の“The Battle Over Abstinence”というタイトルの記事をもとに書かれたものである。ところが、元の記事は、禁欲教育をめぐる賛成派と反対派の激しい論争を報じているものであったのに対して、産経新聞では禁欲教育がまるですでに大勢を占めているかのように表現している。ブッシュ政権が提唱している禁欲教育が、日本にも影響を及ぼしつつあるという危機感から、日本家族計画協会、家族計画国際協力財団、“人間と性”教育研究協議会、NPO法人ふれいす東京の4団体が連携して、抗議活動を行った。さらに、2003年9月に、東京都立七生養護学校で子どもたちのために学校ぐるみで取り組まれてきた性教育が、「過激な性教育」と攻撃され、石原都知事も一方的に非難する発言をした。東京都教育委員会は、116名もの校長・教頭・教職員などを「処分」した。これに対して保護者たちは、6000筆以上の署名を集め、多数の市民・専門家・教職員とともに

に、「東京都の措置は子どもたちの性教育を受ける権利、親や教師の教育の自由を侵害するものだ」として、東京弁護士会に人権救済の申し立をした。それにもかかわらず、性教育に対するバッシングが、全国各地で頻繁に起こっているのが、今の日本の現状である。

## 2.3 中国における学校性教育の発展史と今後の展望

中国は、悠久の歴史を有する国である。二千年前の中国古代では、人間の「性交」が、天と地、陰と陽、強さと柔らかさ、静と動などの自然な要素から成り立ち、これらの要素が性交の全過程で欠くことのできないものとされてきた。そのため、その時代では、性交のことを醜く、悪いことだと考えておらず、自然的なものであると認識されていた。しかし、一千年前に遡ると、「道德倫理」が提唱され、性欲を抑え、性をもっと神秘化させて表に出さないことが正しい観念とされてきた。そのため、「性欲は悪の源、禁欲は善の源」という思想が、代々の人々の頭に強く刻まれてしまった。

1949年に中華人民共和国が誕生して以来、周恩来総理は、1963年に「青春期の性に関する衛生知識を青少年に教え、彼らが科学的な知識で自分の健康を守り、自然な発達を目指すように」と指示した。1973年には、「教科書に載せるだけではなく、授業中に性器に関する大きなカラー図版を使って、生徒らにわかりやすい言葉で説明しよう」、「青少年には性衛生知識が非常に大切であり、男子生徒に精通が、女子生徒に初潮が来る前に、彼らに教えるべきだ」と、性教育のあり方を明言した。さらに、亡くなる間際の1975年には、「青少年性教育をより一層普及させるように」と再び強調した。しかし、封建的な伝統観念と文化大革命のため、性教育は発展しなかった。

中国において学校性教育が発足したのは、1988年前後であった。国家教育委員会（文部省）が国家計画生育委員会とともに、「中学校と高校で思春期教育を普及させる」という通達を出した。さらに、1996年に、国家教育委員会は、再び、「すべての中学・高校およびある特定の小学校で思春期教育を実施し、18-24時間の授業時間を保証しなければならない」という通達を出した。国家教育委員会からこうした本格的な文書が出されたことで、中国の学校性教育が発足することになった。

現在の中国政府は、治国方針として、人口の計画出産という画期的な政策を実施している。この政策の主旨には、1994年に国連の国際人口開発会議（カイロ会議）で、世界の179ヶ国が合意した「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖の健康/権利）」を強く支持する条項が含まれている。前世紀末までに、中国政府は、30年間で3億人余りの出産を減少させ、社会の大量な扶養コストを節約し、資源と環境に対する人口の圧力を緩和させた。21世紀に入ると、中国の計画出産は、単に人口数を安定させることだけでなく、人口の素質を高める時期を迎えている。その中で、長い間性のことをタブー視したことの悪影

響として、国民は性と生殖の健康に関する科学的な知識に乏しく、それが人口素質の向上を阻害していると考えられている。したがって、2002年9月1日に、中国の計画出産に関する初めての国法と呼ばれる「中華人民共和国人口及び計画生育法」が施行され、その第13条によって、学校性教育の推進が法的に支えられるようになった。この法律の制定と実施が、中国における学校性教育がようやく啓蒙期から発展期に入ることを意味し、学校性教育の発展史において重要な出来事だと言われている。

中国は国土が広く、各地域の経済水準に格差がある。大都市や対外開放度の高い沿海地区では、物質的生活水準も高く、娯楽生活も豊かであるため、性教育はそのような地域から先に実施された。しかし、これらの地域で積極的に取り込んだ実践の経験効果は、全国への普及を果たせなかった。諸外国と異なり、中国では、民間や学校で実践と研修を重ねて作り上げてきた性教育であっても、政府の主要部門から評価を得られないかぎり、全国への普及が実現しにくい。そのため、政府の中心地である北京市からの発信が重要となってくる。

1990年代の半ばから、北京市性健康教育研究会が、教育委員会に協力を求めながら、学校性教育の指導方針とプログラムの作成に着手した。実践経験は全くなかったため、外国の経験に学ぼうと、諸外国の性教育団体との国際交流に積極的に取り組むようになった。

筆者は、1999年から2004年かけて、中国北京市性健康教育研究会と日本の民間組織“人間と性”教育研究協議会の架け橋として、また、アジア性教育大会事務局の臨時スタッフとして一連の活動に関わった。また、北京市性健康教育研究会会長、上海市性教育協会会長、台湾樹徳科技大学人類性学研究センター所長らによる原稿を日本語に翻訳したり（高・曹、2001a；2001b；劉・曹、2002；林・曹、2004）、日本の性教育ビデオを中国語に訳したり（村瀬・堀口・曹、2004）するほかに、自ら執筆して中国性教育における最新動向と行方を報告している（曹、2004；2006）。このように学校性教育の最前線で活躍している研究者と緊密な関係を持つことを通じて得た認識に基づいて、生徒の学習ニーズや関心に応じた有効性のある「学校性教育指導プログラム」に関する研究を、現在のそれが持っている問題性を踏まえて、いかに行うべきかについて検討する。

## 2.4 学校性教育に関する研究はどう取り組むべきか

若者の望まない妊娠と性感染症は、国際保健の最大の課題であって、各国の学校性教育においても、緊急度の高い課題であると認識されている。若者の性と生殖の健康をよい方向に導くために、学校で彼らの学習ニーズや関心に応じた、適時、適度なアプローチとは何かについて、具体性のある有効な提案が難題となっている。

表1に示したように、「禁欲教育」と「健康教育」（包括的性教育）のそれぞれの主張の

違いにより、学校性教育のあり方に関する考え方が大きく分かれている。人間の歴史を遡ってみると、性に関する認識は、極端から開放へ、不自由から自由へ、被支配から独立へ、画一から多様へと進んできたが、他方、開放から極端へ、自由から不自由へ、独立から被支配へ、多様から画一へと回帰現象を引き起こす歴史的一幕もある。20世紀末期、長い間議論されてきた「リプロダクティブ・ヘルス」が漸く発展途上の諸国にも認められるようになったが、21世紀に入ると、一部の先進国から「禁欲教育」を甦らせる動きが活発化してきた。しかし、若者の性行動をめぐる教育論争が再び勃発しても、歴史的視点からすると、決して新たな変化とは言えないであろう。

表1 禁欲教育と健康教育の主張による学校性教育の特徴（浅井、2005）

「結婚までの禁欲」を主張する 学校性教育の特徴	「リプロダクティブ・ヘルス」を主張する 学校性教育の特徴
結婚までは性交をしないことが、唯一の正しい行動だと教える。	性交をしないことが、妊娠、性感染症の予防には最も効果的だと教える。
結婚前の禁欲と、婚前性行動の報いといった限定されたトピックを取り上げる。	対人関係スキル、性的健康、社会や文化などの性に関する広範なトピックを取り上げる。
中絶、マスターベーション、性的指向については、全く取り上げないか、限定された偏った情報を伝える。	左記の内容についても取り上げて、正確な事実を伝える。
若者の性行動をコントロールするのに、「恐れ」と「恥」に頼る。	性と性行動についての明るいメッセージを伝えながら、禁欲の利点も説く。
コンドーム・避妊法について「失敗率」のみが教えられる。	コンドーム・避妊法を正しく使用することで、意図しない妊娠と性感染症のリスクを激減できることを教える。
性感染症（HIV／エイズを含む）について、誇張された正確でない情報を提供する。	医学的に正確な情報を提供し、性感染症が予防できることを教える。
意図しない妊娠をしてしまった若者に、赤ん坊を養子に出すしかないと教える。	出産をして自分で赤ん坊を育てるか、養子に出すか、あるいは中絶をするかという選択肢を提示する。

学校性教育が果たす重要な役割の1つは、科学的な根拠に基づいた正しい知識を生徒に提供することである。健康問題においても、知識の習得が、態度の変容をもたらし、結果として行動が変容する、という古典的な健康教育理論が、1950年代から現在に至るまで教育者の間で絶大な支持を得てきた。図1に示したKABモデルは、当時の社会心理学的知見を教育現場に応用するものであったが、生徒の学習ニーズや関心に応じた知識・情報を提

供しなければならないのは、今の時代にも相応しい教育のあり方だと思われる。したがって、社会心理学的アプローチに基づく態度研究の発展に対応して、教育の研究領域で十分に論じられていない理論や方法論については、再検討する必要があると考えられる。要するに、性教育に関するこれからの研究方向と研究枠組みとしては、教育の送り手（教育者側）よりは、むしろ、教育の受け手（被教育者側）の視点から、彼らの意識と行動をめぐる個人内の心理過程を明らかにし、その上で、施政方針として学校性教育の取り組みに着手すべきであると考えられる。



図1 KABモデル

### 3 思春期学的アプローチにおける理論とその実証的研究

#### 3.1 思春期の定義と3つの段階区分

思春期、すなわち“adolescence”は、“成長すること”を意味するラテン語の“adolescere”に由来している。思春期は子どもから大人への成長とその過程である。“pubescence”と“puberty”もまた、ラテン語に由来し、より肉体的な意味合いを持っている。ラテン語の動詞である“pubescere”は、“毛深いこと”であり、思春期に下腹部に生じる毛“pubes”に関連した言葉である。ラテン語の名詞“pubertas”は、体や顔の毛が完全に生えそろった“成年期”を指す。“adolescence”と“pubescence”と“puberty”などの言葉はしばしば同義語として使われて、明確に区別されていない。しかし、厳密に定義づけると、“pubescence”は生殖準備のための肉体的・生理学的変化過程に関連している。“puberty”は性的成熟状態に関連している。“adolescence”はより一般的な用語で、若者の主体性、地位などが大人のものに近づく時に起こる、心理学的、社会的、そして感情的な変化に関係している（林、1985）。

現在、漢字で表記している思春期については、基本的に世界各国に採用されている“pubescence”の定義をもとに、「性的に成熟するまでの発達過程において、第2次性徴の出現から生殖系統の成熟に至るまでの期間を指す」と規定している（高、1995；香港家庭計画指導会、1998；松本・江幡、2001）。

1980年に世界保健機関（WHO）<sup>pubescence</sup>思春期を10歳～20歳の間だと規定している。一般的に男子よりも女子の方が、ほぼ1、2年間程度早く身体的な性の発達をしているために、女子

はおよそ10歳～18歳の間、男子はおよそ12歳～20歳の間、だと規定されている。もっと具体的に言うと、思春期の発達段階における身体的変化の特徴を、「思春期の前期段階」、<sup>pubescence</sup>「思春期中期段階」、<sup>pubescence</sup>「思春期後期段階」に分けて考えている。

「思春期の前期段階」とは、性の発達が開始する段階であり、身長伸びが加速し、第2次性徴が続々と出現することが、当段階の主要な特徴である。男子の精通や女子の初潮が来たら、前期が終了し、中期段階に入る。当段階は、およそ2～3年間をかけるが、平均的に女子は10～12歳の間、男子は12歳～14歳の間である。

「思春期中期段階」とは、性の発達がピーク期に至り、生殖系統の成熟に転換する段階である。前期と比べて、身長伸びのスピードが減速し始め、第2次性徴がほぼ全部出現し、月経や射精が来ても周期性のある成熟した生殖細胞がまだ排出していない、という特徴を持つ。当段階は、およそ3～4年間をかけるが、平均的に女子は12～16歳の間、男子は14歳～18歳の間である。

「思春期後期段階」とは、性(生殖系統)の発達が成熟しつつある段階であり、身長伸びがほぼ停止し、第2次性徴(生殖系統)の発達が終了し、生育能力を備える、という特徴を持つ。当段階は、およそ2～3年間をかけるが、平均的に女子は16～18歳の間、男子は18歳～20歳の間である。

### 3.2 思春期における性の発達段階説

日本性教育協会(JASE)が、1974年、1981年、1987年、1993年、1999年、ほぼ6年間隔で、性意識と性行動に関する全国調査を実施してきた。この調査は、12歳から22歳までの若者を対象に、彼らの性意識と性行動およびその時代の変化を捉えることに目的としている。日本全国という大規模で、そして継続的に実施されている調査であるため、アジア地域や欧米地域においても高く評価されている。

図2は、日本性教育協会が行われた1993年度の全国調査で、調査項目である様々な性的経験に対して、回答者の過半数が経験ありと答えた年齢、つまり、経験率が50%を超えるところの年齢を区切りとして並べたものである。そして、この図に「性の発達段階」という名称を当てた。ここで、「性の発達段階」に関する説明が、次のように述べられている(日本性教育協会、1997)。

“発達段階は、大部分の人間が生まれてから大人になるまでに通る、あるいは通らなければならないと考えられている、一般的な経過を時系列順に並べたものをさし、発達段階説には、中にはエリクソンのそのように、大人になるまで不断に続くものとしてみる捉え方もあるが、多くは乳幼児期から成人に至るまでを対象としている。性的なことがらに関しても、それを経験する順序にはある特定の順番があり、しかも多くの経験は青少年期に体験されている。また、この調査を通じて、その順序にはほとんど変化がな

いことが明らかになっていることから、性的経験のステップを踏むのにも一種の「発達段階」という名称を与えうると考えた。もっとも、順序に変化がなくとも、時間的な変化は存在するわけなので、厳密な意味での「発達段階」を主張するには留保が必要かもしれない。”

男子	(経験率が50%を超える年齢)	女子
	11歳以前 ↓	初経 異性と親しくなりたい
	12歳 ↓	
性的関心 射精 異性と親しくなりたい	13歳 ↓	性的関心
異性に触りたい 性的興奮 マスターベーション 性的な意味でキスをしたい	14歳 ↓	
	15歳 ↓	
	16歳 ↓	デート 性的な意味でキスをしたい
デート	17歳 ↓	
異性に触った キス	18歳 ↓	キス
ペッティング 性交	19歳 ↓	異性に触りたい 性的興奮
	20歳 ↓	異性に触った ペッティング 性交

図2 性の発達段階（日本性教育協会、1997）

この性の発達段階では、性生理、性心理、性行動の発達について、性別の違いによって異なる時期に異なる経路を辿っていることを指摘している。具体的に言うと、男子のほうは、生理的成長と相前後して、性的関心を感じるころから性の発達が始まる。その後、

13 歳から 15 歳までに心理的側面の発達、17 歳から 19 歳に行動上の経験が、という形で二つの時期に発達が集中して起きている。一方、女子のほうは、生理の成長と相前後して、異性と親しくなりたいところから性の発達が始まる。そのあと、13 歳に性的関心が発達となり、15 歳から 20 歳までに比較的の高い年齢に固まる形で心理的側面と行動的側面が折り重なるように交互に経験されていくという。

### 3.3 性の発達段階説における性的関心の意味づけに関する問題点

教育発達心理学的アプローチによると、思春期における心理発達のあらゆる問題解決への鍵となるのは、関心の問題である。日本性教育協会がまとめた性の発達段階において、男女ともに、13 歳から性的関心を体験することが、行動的側面や心理的側面の問題を解決するための重要な指標として、取り扱うであろう。

しかしながら、従来の研究知見において、性的関心の発達について、性別の違いによって異なる経路を辿っていることしか論じられていない。例えば、日本性教育協会（2001）が、性の発達段階における性的関心の意味づけについて、次のように述べている。すなわち、男子では、身体性・感受性に基づく性交経験の意味付けがなされるのに対して、女子においては、相手からの愛情や関係の深まりといった関係性に基づく情緒的意味付けがなされる傾向があると解釈している。

なぜ、こんな解釈になったのかというと、性の発達段階の中には、「異性にさわってみたい」に似て非なる項目として「性的な意味でキスをしたい」が含まれている。前者の場合には、中学校、高校、大学の各年齢層での男女間の差異が明らかであるが、後者の場合には、中学校、高校、大学の各年齢層での男女間の差異が見られていない。両者の違いを分けるのは、一言でいえば、キスの中にはロマンチックな色合いが濃く含まれていることである。単に「性的」であればなんでもいいということではなく、そこに恋愛的要素を含めている。一方、女子と比べ、男子の場合には、13 歳と 14 歳の間に「異性に触りたい」や「性的興奮」や「マスターベーション」という性的な要素を含める心理発達が目立つため、「性的関心」や「性的な意味でキスをしたい」に関しては、女子のロマンチックな愛への傾向と異なり、男子は直接「性的」の強さを示すと述べている（塩見・吉野、1990）。

性の発達段階における発達順番の内容に基づいて、以上の解釈が正しいだろうと思いつつ、性的関心の発達と関わるもう 1 つ重要な情報を見落としただけではないかと思う。要するに、男子の場合、13 歳のときに、射精という生理的成長に伴い、「異性と親しくなりたい」という心理的側面に対する解釈に何も触れられていない。

私の見解では、多数の 10 代の若者が、基本的に異性へ関心、恋愛へ関心、性的行為への関心という順位で発達すると考えている。したがって、13 歳の男子の場合における「異

性と親しくなりたい」の意味づけが、「異性に触りたい」の意味づけと異なり、恋愛への関心に偏るのではないかと推測している。もっと言うと、すなわち、性の発達段階における性的関心の意味づけについて、男子が恋愛に対する関心と性交行為に対する関心が13歳の時から発達すると解釈する。一方、女子の場合になると、単に恋愛に対する関心のほうが発達していると考えている。

本シリーズ報告では、男女共学を重視している中国の学校性教育に還元するために、性への関与（関心と情報選択）→性態度→性行動というプロセスモデルを構築することに目的としている。もし、性別の違いによって関心の中身が異なるとすれば、男女ともに共通している性への関与（関心と情報選択）→性態度→性行動というプロセスモデルの構築が、不可能だと考えればよいであろう。したがって、モデル構築する前に、性の発達段階における性的関心の意味づけについて、明確にする必要があると考えている。これは、従来の態度研究において、全く触れていない研究テーマであって、研究の独自性を表すところである。

## 4 社会心理学的アプローチにおける理論とその実証的研究

### 4.1 態度の定義と性質

態度の定義に関しては、理論的構成概念という面を強調する立場と操作的定義を強調する立場に分けて考える必要があると指摘されている（水原、1982；土田、1992;2002）。後者においては、「態度は態度尺度によって測られたものである」ことが強調される。前者の立場では、態度が刺激事態と反応とを理論的に関係づけるために導入された媒介概念であることが強調される。いろいろな先行条件が、態度を発生（あるいは活性化）させ、この態度が一連の反応を生じさせるとされるのである。このような媒介概念は、いろいろな先行条件と諸反応を総合して推論されるのである（水原、1982）。

表2 従来の研究における代表的な態度の定義（土田、1992；2002；藤原、2001）

理論的定義	「態度とは、経験を通じて体制化された精神的、神経的な準備状態であって、個人がかかわりをもつあらゆる対象や状況に対するその個人の反応に、指示的ないしは力動的な影響を及ぼすものである。」（Allport, 1935）
	「態度とは、社会的な事象に関する積極的あるいは消極的な評価、情緒的感情および賛否の行動傾向の持続的体系である。」（Krech et al., 1962）
操作的定義	「ある対象に対して、好意的あるいは非好意的な（ポジティブあるいはネガティブな）感情の強度」（Thurstone, 1946）
	「（態度は）対象を好意的あるいは非好意的に評価する傾向性（dispositions）」（Insko & Schopler, 1972）

態度に関する理論的研究と実証的研究に従事する研究者の力点の置き所が微妙に異なっているため、態度研究の全般にわたってコンセンサスを見出すことは困難であると指摘する研究者もいる (McGuire, 1985)。こうして、研究者によって態度の定義が微妙に異なり、若干の不一致が見られる。態度概念についての理解を深めるために、態度の性質が以下のように要約されている (田中・藤原, 1970 ; 田中, 1981; 藤原, 2001)。

- 1) 態度は、反応のための先有傾向 (準備態勢) である。したがって、態度は、刺激と反応との媒介物であり、直接には観察不可能な構成概念である。
- 2) 態度は、常に対象を持つ。ここでの対象とは、人物・集団・価値・観念・制度といったものであり、これらの対象と主体—客体関係を持つ。
- 3) 主体—客体関係は、動機的・情緒的性質を持つ。すなわち、態度は、ある一定の対象に対して、“良い” — “悪い”、“好き” — “嫌い” といった評価を下す。その評価は、肯定的から否定的へとその方向と強度を異ならせる。
- 4) 態度は、一時的な生物体の状態ではなく、いったん形成されると比較的安定しており、持続的である。
- 5) 態度は、先天的なものというよりもむしろ学習されたものである。
- 6) 個々の対象に対する個別的態度は、お互いに関連を持ち、構造化され、態度群、態度布置を形成する。

つまり、態度は生得的なものではなく、後天的な学習を通じて形成され、行動に影響を与えるという考え方が、研究者の間で一貫して支持されてきた。ところが、「態度がどうやって形成されるのか」については、実証的研究が実施困難であるため、ほとんど行われておらず、思弁的な見解に留まっていると指摘されている (高木, 1976 ; 深田, 1995)。また、「態度が行動へ影響を与えること」についても、態度と行動の一貫性・非一貫性という問題が残されているため、先行研究における知見を再整理する必要があると考えられる。

## 4.2 先行研究における関与と態度と行動の関係

高木 (1970 ; 1973 ; 1975a ; 1975b) は、態度構造に関する実証的研究や態度と行動の関係に関する実証的研究において、関与 (自我関与、自己関与とも呼ばれる) は態度の構成成分や要素ではないが、態度の獲得・形成、態度の構造化および態度を行動に発現する際に重要な機能を担うと述べている。また、質問紙法で態度構造および態度と行動の関係について行った一連の研究では、関与の理論的定義と操作的定義を次のように行っている。すなわち、理論的な視点から、「態度対象と自己との関係をどのように認識し、その関係を

どの程度積極的に維持ないし強化しようとするかという動機的な側面に関する問題である」と定義した。また、操作的な視点から、「対象が自分にとって重要であるか、対象について日ごろどの程度関心を持つか、対象に関する書物を自分から求めて読むか、対象について日ごろ他の人たちと話し合うか」という具体的な測定項目を提案している。

表3 関与の種類(堀、1991)

Zimbardo(1960)	問題関与・反応関与
Freedman(1964)	自我関与に2種類(コミットメント・問題関与)
Rothschild & Houston(1977)	0次関与・高次ロイヤル関与・高次情報探索関与
Houston & Rothschild(1978)	状況関与・永続的関与・反応関与
Bloch(1981)	永続的関与・状況関与
Zaltman & Wallendorf(1983)	製品クラスへの関与・代替ブランドへの関与・特定ブランドへの関与・説得的コミュニケーションへの関与
Park & Young(1983)	感情的関与・認知的関与
Greenwald & Leavitt(1984)	行為者関与・聴衆関与
Gardial & Zinkhan(1984)	場面関与・製品関与・課題関与
Muncy & Hunt(1984)	自我関与・コミットメント・コミュニケーション関与・購買重要性・反応関与
和田(1984)	課題関与・状況関与・製品関与、認知・感情
Rossiter & Percy(1985)	認知の次元(高関与・低関与)×動機の次元(情報・変換) 高関与は購入前探索・確信、低関与は以前の経験
Zaichkowsky(1986)	広告に対する関与・製品に対する関与、購買決定に関する関与
Mittal(1987)	認知的関与・感情的関与
青木(1988a)	対象(特定の対象物に対する関与・特定の課題に対する関与・特定の行為や処理プロセスに対する関与) 持続性・状況特定性(状況特定ので一時的関与・状況横断的で永続的関与) 動機的基盤(認知的・感情的)
Baker & Lutz(1988)	意志決定関与・広告メッセージ関与
青木(1989)	対象特定の関与・状況(課題)特定の関与(課題特定の関与)
Johnson & Eagly(1989)	価値関連関与・結果関連関与・印象関連関与

関与という概念は、態度研究以外にも、いろいろな研究領域において用いられている。例えば、消費者行動研究においては、1970年代の末頃から、関与概念が大きな注目を集めてきた。研究の焦点は、当初、低関与型消費行動の性質に置かれていたが、その後、関与概念それ自体の定義や測定へと移行した。1980年代には、関与研究の数は急速に増大し、次第に、製品、広告、購買行動といった消費過程のさまざまな局面に消費者がどの程度関与するのかが、消費者行動を規定する中心的要因の1つとみなされるようになった。その結果、関与の定義と測定尺度は、単に数だけでなく、多様性においても増大することとなった（表3）。

態度研究における関与研究の起源は、1947年代にSheriffらが開発した「社会的判断理論」に遡ることができる。この理論は、態度、態度の体制化、態度変容、そして判断過程を取り扱う。社会的判断理論によれば、個人の態度は、受容域、拒否域、および非コミットメント域に反映される。いかなる説得的コミュニケーションもこの準拠尺度にしたがって判断され、受け手自身の立場と説得的コミュニケーションが唱道する立場との間に乖離があると判断された場合、その結果として態度変容が起こると想定されている。

消費者行動研究と異なり、態度研究における関与概念は、主に実験社会心理学的アプローチを用いて行われた説得・態度変容の実証的研究で扱われてきており、より一層狭義なものである。今日の態度研究においては、認知の情報処理の合理性と自動性に関する実験的研究が盛んに行われている中で、関与概念の適切な定義や妥当な測定尺度の開発にはあまり注意を払わないで、気軽にこの概念を用いる研究者が結構多数いる。

態度と行動の一貫性・非一貫性の問題について、1950年代までの社会心理学的アプローチでは、態度と行動の一貫性は暗黙の前提とみなされていたが、1960年代の中頃になると

態度と行動の非一貫性の問題が提起された。態度と行動の非一貫性の原因として、Liska(1975)は、理論的なものと方法論的なものがあると指摘している。前者は、態度が行動を引き起こす多数の原因の中の単なる1つでしかない、あるいは、態度と行動は因果関係ではなくて、相互に相関するものであると、態度概念を根底的に理論改訂しようとする主張である。後者は、態度、行動、あるいは両者間の関係に関して、以下のような測定の問題があると主張している。

- 1) 態度測定の状態と行動測定の状態の間の類似性：両者の状態の非類似性が態度と行動の間の非一貫性の原因になることがある。
- 2) 態度、行動の一般性・日常性（特殊性）の水準：態度と行動の間の一貫性は、両者が同等水準の一般性のもとで測定されているかどうか依存することがある。
- 3) 態度、行動の意味：態度（対象）の意味やその態度と態度的に一貫すると考える行動が、研究者と被験者（行動主体）との間で一致していなくて、それが態度と行動の間の非一貫性の原因になることがある。

高木（1975a ; 1975b）は、以上の理論的、方法論的な問題点を踏まえて、次のように述べている。すなわち、態度以外の変数を導入する前段階として、最も主要な影響を行動に与えると思われるところの“態度”のみを独立変数にして、行動と態度の間の対応関係を究明する。なお、“態度”のみを独立変数（説明・予測要因）にするとしたが、これは従来の研究のように総合的に表された単一の態度と行動との間の関係を2変量的に分析するものではなく、態度の諸側面の特徴を多次的に捉え、それらを独立変数として行動との間の対応関係を分析するものである。

## 5 研究目的

前述したように、生徒の学習ニーズや関心に応じた知識・情報をいかに提供すべきかが、学校性教育のあり方を左右する肝心な問題である。通常、学校性教育における指導綱領と指導プログラムを作成する際には、大規模な実態調査を実施することが、一般的なやり方である。

従来の調査においては、個人内過程における影響関係がうまく検証されていないが、その原因は、主に方法論に問題があると考えられる。日本性教育協会がほぼ6年ごとに実施した「青少年の性行動全国調査」には、態度を測定する項目として、「明るいー暗い」というような感情的評価に関するものを取り上げている。ところが、実際に生徒らに聞くと、それらの項目が抽象的すぎて、判断しにくいという声が少なくない。

高木（1970;1973）は、態度を構成する要素として、感情の方向性、感情性の強度、行動意図性、行動性の強度、認知の豊富さ、認知の分化、認知の非論理性、認知の感情性、認知の統合性、認知性の強度を取り上げて、態度が行動に及ぼす効果を検討している。その結果、態度の構造化の程度から判断して、神や共産主義に対する態度とは異なり、男女交際に対する態度の構造化が遅れており、未発達な態度構造の特徴をもつ。神や共産主義と男女交際に対する態度では、認知性に関する態度成分は共通しているが、行動性と感情性に関する態度成分が結合し、構造の大部分を占め、各自の位置と機能を獲得していないことが明らかとなった。言い換えると、感情や行動的成分に比べて、より早い段階で独自の機能を獲得する態度の認知的成分を用いるのが、思春期における性態度の測定方法としてより適切であると考えられる。このように、社会心理学における方法論に関する研究知見は、学校性教育における政策の立案に有益な示唆を与えることができる。

ところで、思春期に入ると、身体的発達は外形だけでなく、心臓をはじめとする臓器、骨格、筋肉、血管そのほか身体の各器官が急速に成長する。これと同時に、脳下垂体の前葉から分泌される一種のホルモンは、ほかの内分泌線（性腺・甲状腺・副腎）を刺激することにより、生殖系統の成長を促進し、性ホルモンの分泌を増大させる。生物的・先天的・

遺伝的要因（以後、生物的要因と記す）からの影響によってもたらした身体的な変化が心理や行動にも大きい影響を与えると認識されている。また、人間の性の特徴は「可塑性」であって、社会的・後天的・環境的要因（以後、社会的要因と記す）からの影響によって、心理や行動の内容が方向づけられる。このように、生物的要因と社会的要因の相互作用が、思春期における若者の心理と行動に影響を及ぼすと考えている。しかし、心理と行動の関係をめぐっては、例えば、態度研究で取り上げた、関与→態度→行動というような規定関係を論じる余裕はなかった。

そこで、本シリーズ報告では、思春期学的研究と態度研究における理論と方法論を統合して、生物的要因と社会的要因の相互作用によって規定された関与が、どのように態度を形成させ、そして、行動へ影響を与えるのかという規定関係を実証的に検討する。学校性教育への還元という視点から言い換えると、方向性を見定めかねている中国の性教育の現状を踏まえて、教育の受け手である生徒に焦点を当て、彼らの性意識や性行動に適合した「有効性のある学校性教育」のあり方を探ることを試みる。そのために、中国の首都—北京市の若者を対象に一連の調査を実施し、彼らの性行動を規定する性態度の形成過程およびその影響要因を解明することを目的とする。

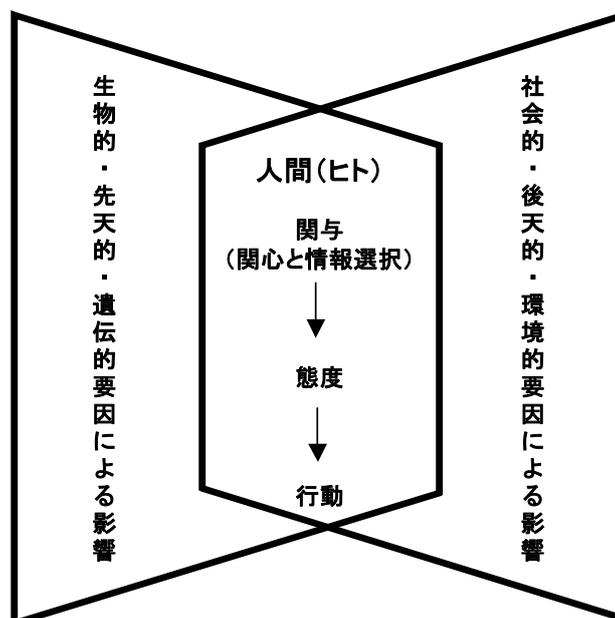


図3 概念図

## 6 おわりに

従来の社会シミュレーションに関する研究では、シミュレーションを実現するための計

算環境やプログラムの開発に目を向けているが、PGLab では、市民実態調査に基づいて、より現実的な社会シミュレーションモデルの構築を目指している。

社会シミュレーションには、ある地域の集団としての統計量に基づいて将来の姿を推定する方法と、地域に住む個人々々を自律的なエージェントと見なして、個々の意思決定の総和として将来の姿を推定する方法がある。PGLab では、基本的に後者の MAS を用いた社会シミュレーションに取り組んでいる。地域社会のニーズを的確に把握するための実態調査設計をするため、人間と地域環境との進化・適応関係を言及する必要がある。

次回では、主に進化・適応（人間の発達）の観点から、人間と環境とのダイナミックな相互作用を論じる。そして、多様な個人差において、関心と情報選択との影響関係に関する実証的研究を報告する予定である。

## 引用文献

- 浅井春夫 2005 子どもの性的発達論入門—性教育の課題にチャレンジする試論 10 章 十月舎, 162.
- 高德偉 1995 性健康教育学, 内蒙古人民出版社, 107-122.
- 高德偉 曹陽(編訳) 2001a 中国北京市の学校性教育—現状と課題— 人間と性をめぐる教育と文化の総合情報誌:SEXUALITY, 2, 142-146.
- 高德偉 曹陽(編訳) 2001b 中国の 10 代と性教育の現在—北京からの報告 月間生徒指導, 学事出版, 11, 60-67.
- 曹陽 2004 中国の性健康教育の最新動向 人間と性をめぐる教育と文化の総合情報誌:SEXUALITY, 16, 107-112.
- 曹陽 2006 人間と性の教育 考え方と展望:日本と世界・つながり、ひろがる 第 6 章 世界各国の性教育のとりくみ—中国, 192-196.
- 藤原武弘 2001 社会的態度の理論・測定・応用 関西学院大学出版.
- 深田博巳 1995 社会心理学用語辞典(改訂新版), 北大路書房, 191.
- 堀啓造 1991 消費者行動における関与尺度の問題 香川大学経済論叢, 63(4), 1-56.
- 香港家庭計画指導会 1998 性教育③—青春物語, 明窗出版社, 8-9.
- 林謙治 1985 思春期:その行動と発達のすべて, メディサイエンス, 3-4. (Boyd R. McCandless & Richard H. Coop 1971 *Adolescents: behavior and development* Holt, Rinehart and Winston, Inc.
- 林燕卿 曹陽(訳) 2004 台湾の性教育の現状と展望 人間と性をめぐる教育と文化の総合情報誌:SEXUALITY, 16, 113-116.
- Lisca, A. E. (ed.) 1975 *The consistency controversy: Readings in the impact of attitude on behavior*. New York:Schenkman.
- 劉永良 曹陽(編訳) 2002 性の話題を家族コミュニケーションへ 人間と性をめぐる教育と文化の総合情報誌:SEXUALITY, 5, 163-165.
- 松本清一・江幡玲子 2001 臨床・思春期保健 現代のエスプリ, 409, 6-7.

- McGuire, W. J., 1985, "Attitudes and attitude change," In Gardner Lindzey and Elliot Aronson (Eds.), *The Handbook of Social Psychology, 3rd ed. Vol. 2 Special Fields and Applications*, New York, NY:Random House, 233-346.
- 水原泰介 1982 心理学評論, 25(3), 309-332.
- 村瀬幸浩・堀口雅子(監修) 曹陽(訳) 2004 性教育ビデオ—大切なことわかってほしい:母が娘に伝える性教育(中国語版) (株)スタジオ・オズ著作製作.
- 日本性教育協会(編) 1997 若者の性はいま…—青少年の性行動第4回調査, 性科学ハンドブック, 3, 日本性教育協会, 37-50.
- 日本性教育協会編 2001 若者の性—第5回青少年の性行動全国調査報告, 小学館, 36.
- 斎藤誠一 1996 第2次性徴の発見と心理的問題, 青少年問題, 43(9), 10-16.
- 塩見邦雄・吉野要 1990 中学・高校生の心理と指導, ナカニシヤ出版, 京都, 61.
- 高木修 1970 社会的態度の研究(4) 態度構造論的接近法による社会的態度の形成・発展過程の研究-態度内構造について 関西大学社会学部紀要, 1(1), 106-130.
- 高木修 1973 社会的態度の研究(6) 態度構造論的接近法による社会的態度の形成・発展過程研究-態度間構造について 関西大学社会学部紀要, 4(1), 36-74.
- 高木修 1975a 社会的態度の研究(8) 外顕行動に及ぼす社会的態度の効果の研究2. 要因分析によって解明した効果の被調査者集団間比較 関西大学社会学部紀要, 6(2), 89-122.
- 高木修 1975b 社会的態度の研究(9) 社会的行動に及ぼす態度の効果3. 態度間の相互連関性を基にした態度効果の要因分析 関西大学社会学部紀要, 7(1), 243-267.
- 高木修 1976 社会的行動の心理学—社会心理学ノート 啓文社.
- 田中国夫 1981 新版心理学事典, 平凡社, 550.
- 田中国夫・藤原武弘 1970 態度の形成・変容理論に関する概観—実験社会心理学的アプローチを中心にして— 心理学評論, 13, 279-304.
- 土田昭司 1992 社会的態度研究の展望 社会心理学研究, 7(3), 147-162.
- 土田昭司 2002 態度変容研究としての説得研究 深田博巳 説得心理学ハンドブック:説得コミュニケーション研究の最前線, 北大路書房, 45-90.
- WHO 2003 The WHO Definition of Reproductive Health <http://www.rho.org/html/definition.htm>